

令和8年度の外国人介護従事者受入れ促進関連事業（全体）

1 外国人介護従事者受入れ環境整備等事業

外国人介護従事者の受入れ制度に関する知識や円滑な受入れに必要なノウハウ等を提供するためのセミナー等を実施するとともに、外国人介護従事者のコミュニケーション支援のための補助を実施

①外国人介護従事者受入れセミナー、個別相談会

②外国人介護従事者指導担当職員向け研修

③介護施設等による外国人介護職員との
コミュニケーション促進支援

補助

介護保険サービスを提供する施設・事業所が、外国人介護職員と日本人職員や介護サービス利用者等との円滑なコミュニケーション支援のための事業を実施する場合に、経費の一部を補助

【在留資格】

在留資格の種別は問わない

【補助対象】

介護業務マニュアルの作成、介護業務マニュアルの購入、
多言語翻訳機の購入又はリース、
日本人職員及び外国人介護職員の異文化理解の学習 等

【補助基準額】

事業所あたり30万円 〔補助率：2/3〕

5 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業

補助

特定技能制度に基づき外国人介護従事者を受け入れる施設等に対し、日本語学習等に係る経費を補助

【補助対象】 ①日本語学習 ②介護技能学習

③その他①②を実施する上で必要とする経費

【補助基準額】 1人当たり67万円 〔補助率：1/2〕

2 経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

補助

経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設等が、候補者の介護福祉士国家資格取得を目的として日本語学習等を企画し実施する場合に、一部を補助

【補助対象】 ①日本語学習、介護技能学習等 ②喀痰吸引等研修受講支援

③研修担当者の活動支援

【補助基準額】 1人当たり100万円（②は1人当たり1回限り。③は1事業所当たり8万円を上限とする。）〔補助率：10/10〕※設置主体が区市町村以外の場合

3 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

補助

外国人技能実習制度に基づき技能実習生を受け入れる介護保険施設等に対し、技能実習に要する経費の一部を補助

【対象となる技能実習生】 入国1年目～3年目（技能実習1号及び2号）の者が対象

【補助対象】 ①日本語学習 ②介護技能学習

③その他①②を実施する上で必要とする経費

【補助基準額】 1人当たり67万円 〔補助率：1/2〕

4 介護施設等による留学生受入れ支援事業

補助

介護保険施設等が留学生を雇用し学費等を支給する場合に、経費の一部を補助

【対象となる留学生】

介護福祉士養成施設への入学を前提に日本語学校に通う留学生、介護福祉士養成施設に通う留学生

【補助対象・基準額】

①学費：5万円（月額） ②介護福祉士養成施設入学金：20万円 ③就職準備金：20万円

④国家試験受験対策費用：4万円 ⑤居住費：60万円（年額）

⑥入居に係る初期費用等：5万円（月額 ※該当月に限る） 〔補助率：1/2〕

6 外国人介護従事者活躍支援事業

①海外に向けた魅力発信・マッチング促進

- ・東京の魅力、介護の仕事の魅力に関する広報ツールを作成、海外の就職イベントや留学フェアへの出展、現地看護学校、送出し機関等での広報活動を実施（令和6年度からインドネシアを対象として実施）
- ・都内事業所の外国人向けのマッチング支援サイト「KaiTo（かいごパスポートTOKYO）」の構築・運営
- ・都内介護事業所に対し、都の支援策を活用した外国人介護従事者の受入れや情報サイトへの登録を働きかけ
- ・外国人人材を受け入れたことのない事業所に向けて、外国人留学生の職場体験を実施

拡充

②関係団体との連携体制構築

- ・海外への情報発信等にあたり、関係団体（事業者団体、介護福祉士養成施設協会、日本語学校団体等）との連携体制を構築（協定締結、会議体の設置）

③受入調整機関活用経費補助

補助

外国人介護従事者を受け入れる施設等が、受入れに当り登録支援機関等の受入れ調整機関を活用する場合に、経費の一部を補助

【在留資格】 特定技能、留学生

【補助対象】

登録支援機関等の受入調整機関に支出する人材確保に係る経費

【補助基準額】

1人当たり30万円 〔補助率：1/2 又は 2/3〕

※情報サイトに情報掲載する場合は補助率2/3

令和8年度 外国人介護従事者活躍支援事業（かいごパスポートTokyo）について

概要

- 日本や介護に関心のある外国人に対し、海外にいる段階から積極的にアプローチし、東京の介護現場で働く魅力を発信するとともに、専用サイトの構築等により外国人と介護事業所のマッチングを促進
- 外国人介護従事者の受入に伴う介護事業所の負担を軽減するため、介護事業所に対する財政的支援
- 介護事業所が外国人採用のイメージを獲得できるよう、外国人留学生の職場体験を実施

実施内容

（１）海外に向けた魅力発信・マッチング促進（Ｒ８対象：インドネシア）

【令和8年度予算額（案）】
371,284千円

- ✓ 海外の就職イベントに出展し、東京の魅力、介護の仕事の魅力をＰＲ
- ✓ 東京への送出しについて、現地の送り出し機関や看護学校に対して直接働きかけ
- ✓ 情報提供・マッチング支援サイト「K a i T o」の運営
- ✓ 都内介護事業所に対し、「K a i T o」への求人情報掲載を勧奨
⇒ R6・R7はインドネシアを主なターゲットとして実施。
インドネシアは、人口約2億8千万人、平均年齢約29歳、20代の失業率20%弱という状況で、労働力の送り出しを国策として推進。大らかで明るい国民性であり、介護の仕事に親和性が高い。
⇒ 令和8年度も引き続きインドネシアを対象国とし、さらなる事業周知、人材の掘り起こしを実施していく。

（２）関係団体との連携体制構築（関係団体：東社協・老健協会・介護福祉士会・養成施設協会・日本語教育協議会）

- ✓ 都と関係団体による会議体において、海外への広報方法等について関係団体より助言
- ✓ 海外での就職イベント等出展に向けた協働

（３）外国人を受け入れる介護事業所に対する財政支援

- ✓ 介護事業所が登録支援機関等に支払う人材紹介料の一部を補助

（４）介護事業所による外国人人材の受入れ体験

- ✓ 外国人人材に対する不安を軽減し採用のイメージを獲得するため、外国人人材を受け入れたことのない介護事業所に対し、日本語学校等に通い就職を希望する外国人留学生の職場体験を実施